

## 新政策体系移行後のスイスの中山間地政策： Luzern州およびUri州における取り組み

著者	田口 博雄
出版者	法政大学地域研究センター
雑誌名	地域イノベーション
巻	4
ページ	63-73
発行年	2012-04
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/7402">http://hdl.handle.net/10114/7402</a>

# 新政策体系移行後のスイスの中山間地政策

## —Luzern 州および Uri 州における取り組み—

法政大学地域研究センター・法政大学大学院政策科学研究科 田口 博雄<sup>1)</sup>

### 要旨

スイスにおける地域政策は、2008 年から NRP (Neue Regionalpolitik) という新しい政策体系に移行している。これを受け、スイスの各州は 2008-2011 年を新政策体系における第一次計画期間として位置づけ、それぞれ地域としての地域戦略を決定しており、これらに基づき 2010 年 7 月までにスイス全体で、600 件にのぼる様々な開発プロジェクトが企画・実施されている。

本稿は、こうしたスイスの地域開発の新しい動きについて、Uri および Luzern 両州を例にとり検討したものである。両州は、それぞれわが国でいえば、「山間地域」、「中間地域」に相当する、代表的な地域といえる。

Uri 州については、San Gottardo プロジェクトというアルプスを南北にまたぐ 4 州の連携プロジェクトに着手しており、その推進母体は 4 州の政府と地域開発団体の代表からなる協同組織である。また Luzern 州では、NRP の対象地域を 2 つに分けたうえ、それぞれ RegioHER と IDEE SEETAL AG. という別個の推進母体組織の責任のもと、開発戦略を推進している。州西部を担当する前者は地域の基礎自治体の連合組織である一方、後者は自治

体と企業が出資する株式会社形態をとっている。

このように、いわば地域開発に対する補助の出し手側の組織も、地域の状況に応じて弾力的に構築・運営されているが、受け手である個々のプロジェクトの担い手については、さらに一段と多様かつ弾力的な組織構築・運営が行われている。

NRP の主な柱の一つが、地域政策戦略の企画・推進における州の役割の強化であるが、実際にも多くの州が極めて前向きに取り組み始めているように思われる。人口 3.5 万人に過ぎない Uri 州が、近隣 4 州にまたがる San Gottardo プロジェクトの中心推進母体としての役割を担っているのは、その典型的な例であり、小規模な自治体であっても、民間や地域のアクターと弾力的な協力関係を構築することにより、成果をあげている点は、わが国の中山間地問題を考える上でも、示唆に富んでいるものと思われる。

キーワード：スイス、中山間地域、地域政策、地域アクター

## Regional Policy in Peripheral and Mountain Area in Switzerland after the Introduction of the “Neue Regionalpolitik”

### — Cases in Cantons of Uri and Lucerne —

Hiroo Taguchi<sup>2)</sup>

### Abstract

New regional policy (Neue Regionalpolitik) in Switzerland has come into effect in 2008, and Swiss cantons have decided on their strategies for regional development for the years 2008-2011, which is the first planning period under the NRP. As of September 2010, a total of 600 projects of various characters were launched in Switzerland.

This paper studies how the cantons of Uri and Lucerne have started the NRP. Both cantons

face problems quite similar to those faced by the “mountain and peripheral regions” in Japan.

Uri started a project called Progetto San Gottardo with its three neighboring cantons. This project, for which Uri with a population of only 35,000 is taking the main responsibility, is steered by a committee of by senior officials of governments and development organizations of the four cantons. Lucerne divided its NRP regions into two: one is taken care by RegioHER, an organization set up

1) 地域研究センター専任研究員、法政大学大学院政策科学研究科教授

2) Professor, Hosei School for Policy Sciences, and member of Hosei University Center for Regional Research

by the communes of the region, the other by IDEE SEETAL AG., a corporation with its shares owned not only by the communes but also by business firms.

The organizational flexibility and variety of the care-takers of individual projects as even exceeds the flexibility on the supporting side mentioned above; NPOs, corporate firms, groups of communes and private persons etc.

One of the intentions of launching the new regional policy was to increase the role of the

cantonal governments in planning and enforcing the regional development strategy.

NRP seems to have made a good start along this line. Progetto San Gottardo, for example, shows the possibility of relatively small regional authorities, in corporation with various types of regional actors, playing a major role in super-regional programs and projects.

**Keyword: Switzerland, mountain and peripheral region, regional policy, regional actors**

## 1 はじめに

スイスにおける中山間地政策は、田口 [2008]、同 [2010] で示したとおり、地域間の均衡からスイス全体としての競争力の維持・向上へと重点を移しつつ展開されてきたが、2008 年からは、新地域政策 (Neue Regionalpolitik、以下 NRP) 体系に移行し、政策の企画および具体策推進団塊における州<sup>3)</sup>の役割が従来に比して高まる形で実施されてきている。NRP は、2008-2015 年の 8 年間にわたる連邦政府の多年度プログラムであり、連邦はこれを 2008-2011 年の前期と 2012-2015 年の後期に分けたうえ、その経験を踏まえて 2016-2023 年の次期政策を策定することを決めている。

こうした NRP の基本方針に基づき、各州政府は 2006 年から 2008 年初にかけて州としての取り組み戦略を定め、州議会における承認、連邦政府との合意書締結を経て、NRP 第一期の具体的なプロジェクトを推進しつつある。

本稿は、こうした各州の具体的な取り組み状況について、Uri 州と Luzern 州を例に観察したものである。Uri 州は、スイスアルプス地域を抱える典型的な山間地域、Luzern 州は北部の大都市とアルプスの間に位置する典型的な中間地域といえる。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、2 章で NRP の概要と第一期の狙いなどについて簡単に整理する。そのうえで、3 章では Uri 州の、また 4 章では Luzern 州のケースについて、各州の取り組み方針と具体的なプロジェクトの例をそれぞれやや詳しく検討する。そのうえで、5 章では両州の取り組みを改めて整理し、

わが国の地域政策を考えるうえでのインプリケーションの抽出を試みる。また、スイス地域政策の今後の方向性についても、簡単に触れてみたい。

## 2 NRP の対象地域と重点戦略

本章では、3 章および 4 章で行う Uri および Luzern 両州のケース・スタディの理解を容易にするために、① NRP の対象地域の定義と、② NRP の第一期の重点戦略について、ごく簡単に整理しておきたい。

(NRP の対象地域)

NRP の対象地域は、スイス全域の中山間地域である。法律的には、次の地域が対象外とされている。

① 5 大都市部 (Basel、Bern<sup>4)</sup>、Genève、Lausanne、Zürich) に属する基礎自治体 (ゲマインデ、コミューン)、

② 都市的な 7 州 (Aargau、Basel-Land、Basel-Stadt、Genève、Solothurn、Zug、Zürich) に属する基礎自治体。

すなわち、スイス連邦を構成する 26 州 (半州を含む) のうち、19 州 (同) が、対象地域を抱えている。

図表 1 は、スイスの各地域を地域タイプ別に整理したものである。NRP の対象は、前述の①に相当する I と②に相当する II を除いた、Ⅲ～Ⅵである。

ただ、EU の国境を越えた地域振興プログラムである Interreg の一環である場合には、①、②も NRP プロジェクトに参加できるため、事実上、スイス全域がその

3) 本稿では、文章の簡潔化のため、スイスの Kanton を州と表記することとした。周知のとおり、スイスは連邦国家であり、州は極めて強い自治権を有している。連邦政府は、これらの各州から憲法によって明示的に委託された権能のみを行使する、というのが同国の基本的な統治システムといえる。

4) Bern 州は、いわゆる Berner Oberland などの非都市部を抱えており、この地域の自治体は対象となる。なお、Basel は Basel-Stadt と Basel-Land の 2 つの半州からなる。

(図表 1) 地域タイプ別に見たスイスの経済と人口

	地域のタイプ	国内総生産に占める割合	国内雇用に占める割合	人口	全人口に占める割合
I	大都市部	59.3%	53.5%	3,653,000	47.4%
II	人口集中地域およびその他都市	24.0%	26.4%	1,987,000	25.8%
III	交通の便が良好な周辺地域 <sup>5)</sup>	12.1%	14.7%	1,583,000	20.6%
IV	交通の便が中位の周辺地域	0.9%	1.0%	99,000	1.3%
V	アルプス主要観光地	1.1%	1.5%	980,000	1.3%
VI	その他周辺地域	2.5%	2.9%	280,000	3.6%

(出典) Regiosuisse [2010]

対象となるともいえる。ただ一方では、NRP 政策がⅣ～Ⅵの条件困難な地域のテコ入れという性格も強く有していることは否めないであろう。

スイスにおける中山間地が抱えている問題を浮き彫りにするために、地域タイプ別に幾つかの経済指標について、やや長い目での推移をみてみよう。

まず、就業者数の動きをみると(図表 2)、大都市部での増加の一方、条件困難地域である、アルプス主要観光地(Ⅴ)やその他周辺地域での減少が目立っている。

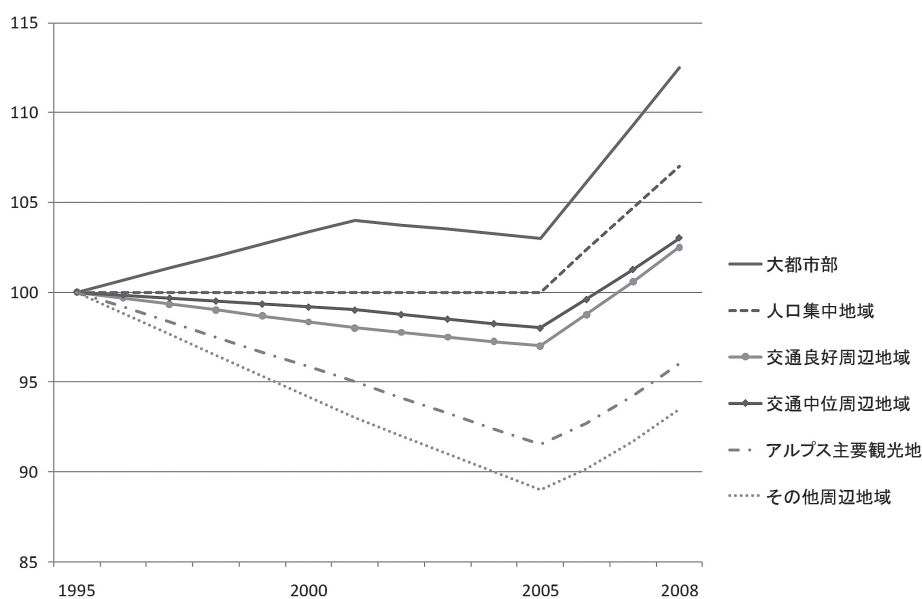
一方、地域別の失業率をみると(図表 3)、こうした条件困難地域の方が大都市や人口集中地域よりかなり低いうえ、最近も低下傾向にある。しかし、これはこれら地域の雇用情勢が相対的に良好であることを必ずしも意味しない。むしろ、地域の伝統産業や観光業の不振から、

労働人口がこれらの地域で就業先を見つけることを断念して都市や人口集中地域に流出している結果であり、経済基盤の相対的な低下を示すものと理解できる。これを裏付けるものとして、地域タイプ別の居住者数をみると、1990 年代移行、アルプス主要観光地とその他周辺地域、とくに後者の相対的な不振が目立っている。

(NRP の重点戦略)

連邦政府は、2007 年 2 月に 2008-2015 年の 8 年間にわたる NRP プログラムの実施計画(Bundesrat [2007])を議会に提出し、承認を受けたが、そこでは NPR が貢献すべき重点分野として次の①～⑥を定め、なかでも①および②を最重点分野とすることを決定した。

(図表 2) 地域タイプ別にみた就業者数の推移

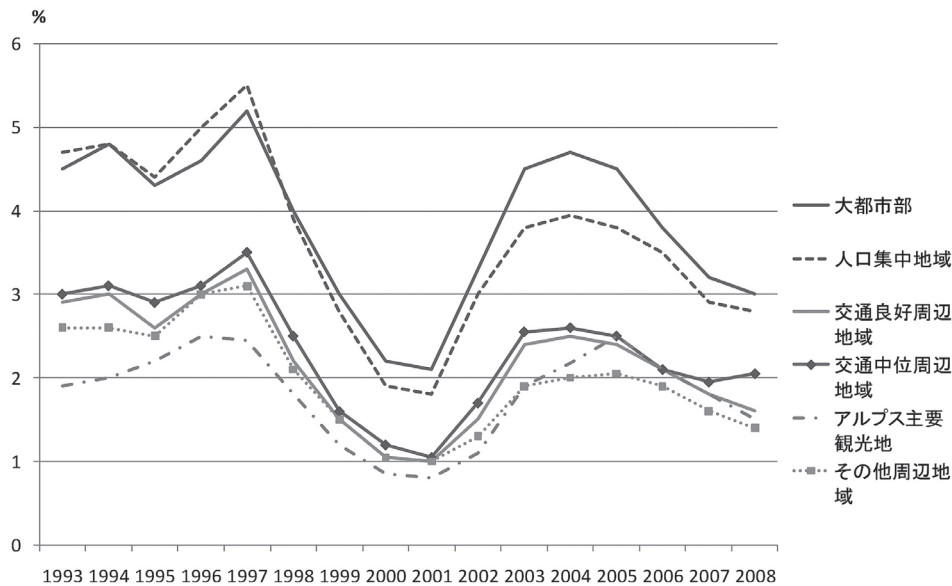


出典: Regiosuisse [2010]

フルタイム就業者数に換算(1995年=100とした指数)。

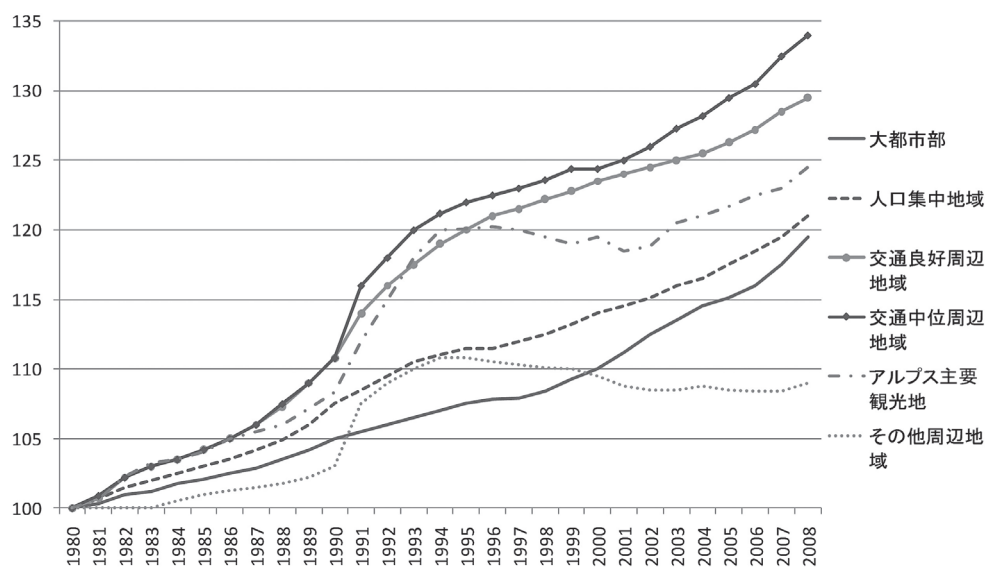
5) 公共交通による人口集中地域までの時間距離が 20 分以内。

(図表 3) 地域タイプ別にみた失業率の推移



出典：Regiosuisse [2010]

(図表 4) 地域タイプ別居住者数の推移



出典：Regiosuisse [2010]

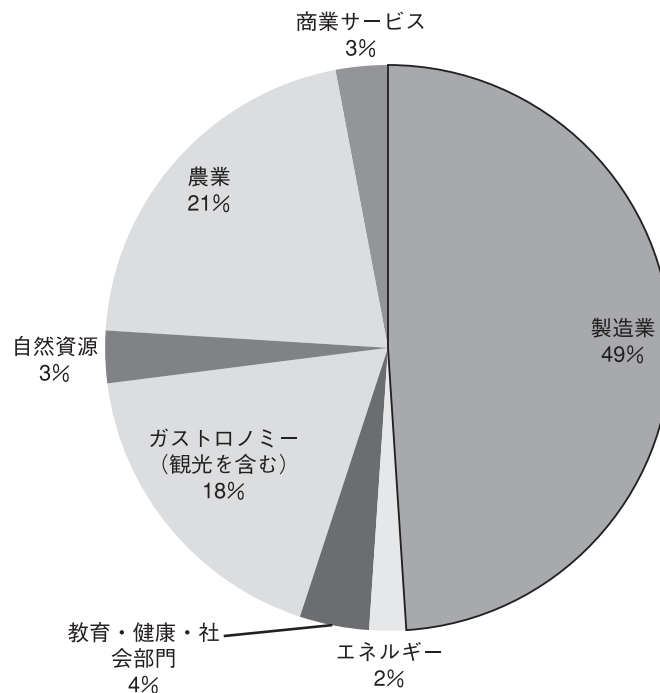
1980 = 100 とする指数。

- ①製造業における輸出指向の価値創造システムをネットワーク化し、イノベーション・インテンシティーとマーケティング能力を高める
- ②観光業における構造変化を支援する
- ③教育・健康分野における市場指向の取り組みをネットワーク化・強化する
- ④エネルギー分野の潜在輸出力活用
- ⑤自然資源の利用に基づく価値創造力の高度化
- ⑥農業の開かれた市場における価値創造力の高度化

Bundesrat [2007] は、その理由として、輸（移）出指向の価値創造力強化という NRP の基本目的および最近の動向からみて、これらの分野が NRP 対象地域で大きな地位を占めていることをあげ、それを裏付けるものとして、図表 5 を示している。

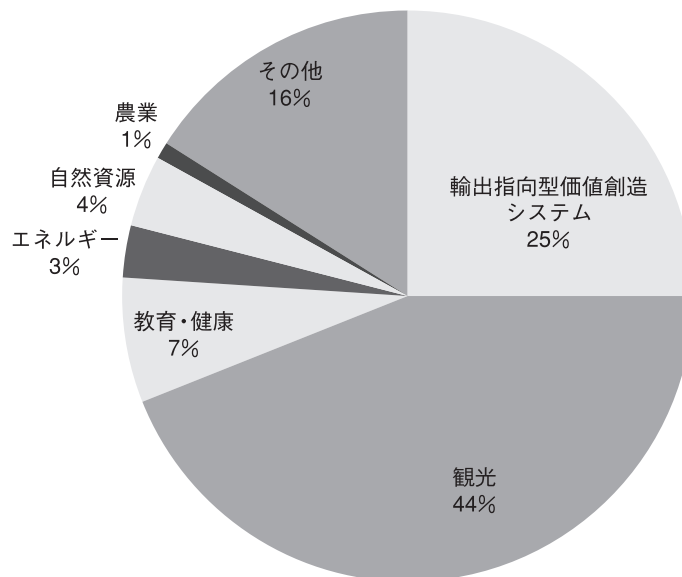
さらに、これらの重点分野に加えて、政府・議会は、NRP が居住人口の分散化にも貢献することを目指すとした。これは、前述のように、1980 年代には是正方向にあった大都市や人口集中地域への人口流入、周辺地域からの人口流出傾向が 1990 年代以降再び明確になって

(図表 5) NRP 対象地域における個別の輸出価値創造システムのウェイト  
 <各分野の雇用者数と輸出指向度合いに基づく推計>



出典：Bundesrat [2007]

(図表 6) NRP 支援プログラムの重点内容別内訳



出典：Egli [2011]

いることに対する警戒感を反映したものといえよう。

こうした連邦政府レベルでの NRP 政策重点の決定を受けて、ほぼすべての州が 2008 年中に地域としての多年度 (2008-2011 年) 実施プログラムを決定した。Egli [2011] によれば、2008 年 1 月から 2010 年 7 月までの間に、600 のプロジェクトが各州を通じて提出され、全体として 70 百万スイスフランの補助とほぼ同額の融資

が決定されている。その内容をみると、輸出関連および観光関連のプロジェクトが 2 / 3 以上を占めている (図表 6)。

第 3 章および第 4 章では、こうした各州の取り組みのうち、Uri 州および Luzern 州のケースについて、やや詳しく検討してみたい。



### 3 Uri 州の取り組み

(Uri 州の概要と開発戦略)

Uri 州は、スイス中南部に位置する人口 3.5 万人、1,077km<sup>2</sup> の小さな州である。産業基盤は弱く、またルツェルン湖畔<sup>6)</sup> からアルプスにまたがるものの、目立った観光地のない、典型的な中山間地域である。こうしたこともあり、Uri 州は、州内全域が NRP の対象地域として定義されている。

Uri 州は、1990 年代以降、スイスの国防計画の変更に基づく軍事施設の移転、スイス国鉄の経営再編、郵便の民営化という大きな構造変化に見舞われ、これにより就業者数の 12% に相当する 1500 人が職場を失った。このため、州としての危機感も強く、NRP には極めて前向きに取り組んでいる。

Uri 州は、州域を大きく 3 つに分けている。第一は、製造業等のウェイトが比較的高く、また Luzern 市のベッドタウンとしての性格をも持つ州北部の Reuss 川下流地域であり、この地域の開発については、REUR (Raumentwicklung unteres Reusstal) と名付けたプロジェクトのもと、輸出指向型製造業を中心とした競争力強化を目指すこととしている。REUR プロジェクト推進の責任母体は、州政府である。第二は、Andermatt を中心とした San Gotthard 峠周辺のアルプス観光地であり、この地域については後述の PREGO ないし Progretto San Gottardo プロジェクトのもと、周辺の各州との共同開発を目指すこととした。プロジェクトの推進責任母体は、各州・地域・自治体の連合組織である。第三は、開発の「目玉」となりうるものが見当たらない、両者の「中間地域」である。この地域については、潜在的な地域資源の発掘を試みる一方で、将来に向けてどのような「縮小戦略」がありうるかについても、計画期間中に模索する方針であり、この点については、同様の問題を抱えている隣接の Graubünden 州とも協力することを検討している。この第三の地域については、Uri 州地域開発協会が担当する。

以下では、4 州にまたがるプロジェクト推進という点で特別な、San Gottard 地域のケースに絞って、その内容を検討してみたい。

(Progretto San Gottardo)

まず、Progretto San Gottardo (以下 PSG) 策定にいたる経緯についてみておこう。Passo del San Gottardo (イタリア語: ドイツ語 Gotthardpass) は、南スイスと

北部イタリアを結ぶアルプスの峠であり、現在はその下をとおり鉄道および高速道路のトンネルが、スイスの主要都市とイタリアのミラノを結ぶ重要な交通路となっている。大きくみれば、アルプスの北に位置する欧州諸国と南欧を結ぶ最も重要な動脈といえる。

さらに、現在、San Gottard 基底トンネルの建設が進展している。これは、現在 3 時間 40 分を要するチューリッヒとミラノの間の鉄道旅行時間を約一時間短縮するために、約 57km (世界最長) の新しい高速鉄道トンネルを建設するものであり、2017 年末に完成が予定されている。新トンネルは、Gotthard 峠のはるか北から地中に入り、はるか南から出ることになるため、これが完成すれば、この地域は少なくとも鉄道輸送に関しては「置いていかれる」ことになる。

PSG 策定の直接の契機となったのは、Porta Alpina 構想である。これは、トンネルの中央部にトンネル内駅を設け、そこに 800m の高速エレベータを設置し、地上へのアクセスを確保しようというものである。この地域の振興、とくに観光にとって大きなプラス要因となる一方、その実現には膨大な費用が見込まれていた。そこで、基底トンネル建設を推進する連邦政府は、地元が広域 Gotthard 開発の可能性を示すことを Porta Alpina 構想検討の際の判断材料とすると表明し、自治体間の協力を促した。これを受けて、Uri、Valais、Graubünden および Ticino の各州は、2006 年に PREGO (Projekt Raum- und Regionalentwicklung Gotthard <Gotthard 空間・地域発展プロジェクト>) という共同開発コンセプトを打ち立て、Gotthard 地域全体としての生活・経済空間の発展に向けて密接に協力することを決定し、そのための事務局を設立した。

なお、San Gotthard 地域については、観光地の中心となる Andermatt に外国資本がスイス陸軍演習地の跡地を取得し、ゴルフ場を含む 145 ヘクタールという大規模のリゾート施設を計画しており、スイス連邦政府および議会もこの計画を後押ししている。地元では、他の有力リゾート地に伍する存在にことを期待し、2022 年ないし 2026 年の冬季オリンピックの候補地にもなりうるのではないかと、との声まで上がっている (2010 年 10 月 26 日付 Neue Luzerner Zeitung 誌)。PSG プロジェクトの背景には、この新規開発を推進力として活用したい、という思惑もあるように思われ、このため地元の保守層には、こうした外国資本の進出に反対ないし危惧する向きがあるのも事実である<sup>7)</sup>。

6) 「ルツェルン湖」は、主に外国人による通称で、ドイツ語の正式名称は、スイス建国にかかる Schwyz、Nidwalden、Uri の 3 州と Luzern 州で囲まれた湖を意味する Vierwaldstätter See であり、とくにその南端部は Uri 州の湖を意味する、Urner See と呼ばれている。

7) 開発主体の Orascom は、紅海のリゾート開発等で成功を取めたエジプトの大富豪 Sawaris がオーナーである。同氏はムバラク政権とは距離を置いてきたとはいえ最近の政変の影響も注目される場所である。

その後、Porta Alpina 構想自体は、世界的な不況の影響もあって見送られるにいたったが、関連 4 州はその間に州を越えた協力の重要性を認識し、PREGO を引き続き推進することを決定した。そして、2008 年から 2011 年にかけての第 1 期推進計画を、Progetto San Gottardo との新たな名称をつけて発表し、2008 年より施行された NRP の枠組みのなかで推進されることとなった。

なお、PSG に関わる 4 州をみると、①言語（文化）的にはフランス語圏（Valais）、スイス・ドイツ語圏（Uri、

Graubünden）、イタリア語圏（Ticino）、レート・ロマン語圏（Graubünden の一部）というスイスの 4 公式言語圏全てにまたがり、②地理的にはアルプスの南北にまたがるという意味で、スイスとしては極めて特徴的である。これが、連邦政府がこのプロジェクトに強くテコ入れている一つの大きな理由のように思われる。

（PSG の資金計画）

PSG の第 1 期に相当する 2008-2011 年における資金計画は、次のとおりである。

まず、分野別の支出計画は次のとおりである。

観光活動の高度化、連携、マーケティング	CHF	640,000
観光による価値創造の基本条件構築	CHF	200,000
コミュニケーションとアイデンティフィケーション	CHF	380,000
地域の構造改革	CHF	900,000
合 計	CHF	2,200,000

一方、この費用の分担内訳は、次のとおりである。

連邦政府（NRP 資金）	CHF	800,000
関連 4 州	CHF	800,000
地域 <sup>8)</sup> 等	CHF	600,000
うち Surseva 地域（Graubünden 州の一部）	CHF	140,000
Uri 地域（Uri 州全域）	CHF	140,000
Tre Valli 地域（Ticino 州の一部）	CHF	60,000
Goms 地域（Valais 州の一部）	CHF	60,000
スイス山岳支援 <sup>9)</sup>	CHF	200,000
合 計		

全体としての資金規模は大きくないが、これは実際の事務・事業の大半は州や自治体など既存の組織が担うためであり、この資金で賄うのは、新たな施策のための調査・研究費や連絡・調整のためのコストとなるものと思われる。

（PSG の主なプロジェクト）

PSG のもと、多くのプロジェクトが実施ないし計画されているが、特徴的なものを幾つかあげると、次のとおりである。

#### ○統合観光機関（Destination Management Organization）の設立

8) 各州内の該当地域（Uri 州は州全域）の基礎自治体から構成される連合組織の負担分。

9) スイス山岳支援（Schweizer Berghilfe）は、1942 年に設立された、山岳地帯の生活条件の改善を目的とし、寄付金のみをもとに運営されている慈善団体。

各地域に分立する観光機関を統合し、San Gottardo 地域として共同で売り込むための機関設立に関するビジネスプランを検討。

#### ○域内の登山電車の共通運賃体系構築

夏季シーズンの滞在者に対し、“Gotthardpass - 50%” を発行し、同パス保有者に対し登山電車や地域の公的交通機関の料金を 5 割引きとする。

#### ○自転車観光の推進

自転車による Gotthard 峠など 3 つの峠について、登坂所用時間の記録測定とランキングリスト公表。



## ○レンタル電気自動車による峠越えドライブ

地域鉄道、登山電車、水力発電所などが協力し、電気自動車による Gotthard 峠越え体験のためのレンタカーシステムを構築。

## ○旧武器製造施設を利用した Gotthard テーマパーク

水、交通、気候、エネルギー、安全の 5 要素を地域のテーマとして取り上げるとともに、1950 年代に作られた軍事施設を、時代精神の象徴として保存。

## 4 Luzern 州の取り組み

(ルツェルン州の概要と地域開発戦略)

ルツェルン州は、スイス中央部に位置し、面積は 1493km<sup>2</sup> と Uri 州をやや上まわる程度であるが、人口は 35 万人と、同州の約 10 倍である。州都ルツェルンは、

ルツェルン湖に面し、名峰 Rigi のふもとに位置する国際的にも有名な観光・産業都市であるが、後述のとおり、州内には前掲図表 1 の分類では、IV ないし VI に属する中山間地を抱えている。

そのルツェルン州は、連邦地域政策の NRP への移行に先立ち、2007 年 1 月に州として決定した (Kanton Luzern [2007])。

まず、国内他地域および外国との競争力の強化ということから、州は Y 字型の「成長軸」を設定した。すなわち、図表 7 において濃い目のシャドーで示しているとおり、州都ルツェルンを中心として、①北西にバーゼル方向へと延びる成長軸、②北東にチューリッヒ方向へと延びる成長軸、③南に南スイス・イタリア方向につながる成長軸の 3 つである。逆にいえば、この主要成長軸から外れる Seetal 地域および RegioHER 地域が、同州において、NRP に基づく諸施策の対象となる、「中山間地」的な存在として位置づけられる。

(図表 7) ルツェルン州の地域開発戦略



(出典) Kanton Luzern [2007]

Luzern 州では、地域経済開発を担うために、RegioHER、Luzern-Plus、Sursee-Mittelland、IDEE SEETAL AG という 4 つの団体ないし会社が組織されているが、NRP の下でのプロジェクトは、このうちの RegioHER および IDEE SEETAL AG が主導することとしており、Luzern-Plus、Sursee-Mittelland に属する地域にかかるプロジェクトについては、RegioHER か IDEE SEETAL AG のいずれかが参加する形で運営されることになっている。

このうち、RegioHER は州西部の 30 ゲマインデ（基

礎自治体）（総人口 6 万人弱（2010 年 8 月現在））から成る多目的自治体連合である一方、IDEE SEETAL AG は州北部の 10 ゲマインデ（総人口 2.6 万人（2009 年末現在））が出資する株式会社形態をとっている。

図表 8 は、2010 年 3 月時点で Luzern 州が認可した NRP 対象プロジェクトのうち、RegioHER にかかる 16 件をまとめたものである。

各プロジェクトをみると、幾つかの特徴が浮かび上がってくる。

（図表 8）RegioHER の NRP プロジェクト概要

	プロジェクト名	担い手	目的	支援額、 <>内は貸付
①	RegioHER における森林樹木ペレット製造フィージビリティ・スタディ	Entlebuch 木材フォーラム	原木からの木材ペレット直接製造法研究	CHF 27,000
②	地域バイオマス資源の徹底活用	Wauwiler Kompogas 株式会社（本プロジェクトのために設立）	地域暖房廃熱・キノコ栽培廃棄物のエネルギー利用	CHF 100,000
③	家族休暇リゾート	UBE 体験家族休暇協同組合等	Sorenberg のリゾート施設を家族休暇施設に転用する会社（REKA）の支援	CHF 500,000 <CHF 700,000>
④	CEWAS - 国際水資源管理センター	有限会社 Seecon International	水資源管理分野での国際的活動を目指す中小企業の起業・発展支援プラン	CHF 160,000
⑤	UBE 起業家センター	UBE に関わる 8 基礎自治体（ゲマインデ）	起業家支援センターのビジネスプラン準備	CHF 80,000
⑥	熱帯ハウス Wolhusen	熱帯ハウス Wolhusen 株式会社	ガス圧縮施設の廃熱を利用した熱帯果樹栽培・観光施設	CHF 480,000 <CHF 1,000,000>
⑦	Luzern 西部地域の Mittelland 経済圏への接続	Luzern 西部地域	Luzern 西部地域の Mittelland 経済圏への接続緊密化に関する可能性および方策の検討	CHF 150,000
⑧	国民乗馬スポーツセンター	Ruswil TIREKT 協会	湿地帯を利用した乗馬関連施設・イベントホールに関するビジネスプラン構築	CHF 250,000
⑨	エデュケーション・ファクトリー	UBE 教育フォーラム	UBE を核とした教育と観光の融合	CHF 230,000
⑩	RegioHER における省エネ型木材住宅建設	Entlebuch 木材フォーラム	地域建設技能者間の省エネ型住宅建設に関する知識ノウハウ交流	CHF 135,000
⑪	バイオマスの統合利用	Studer Maschinenbau 株式会社	地域バイオマス資源を電力・温熱・畜産飼料の 3 形態で利用するためのフィージビリティ・スタディ	CHF 280,000
⑫	Aentlebuch.ch	PPP スティアリング・グループ Aentlebuch（個人 <5 人> グループ）	大手通販会社の旧流通施設の有効利用	CHF 230,000
⑬	BioPolis	BioPolisIG（利益共同体）	UBE のビジターセンターに関するビジネスプラン構築	CHF 100,000
⑭	ゲマインデ発展パイロットプロジェクト Luthern	Luthern 村等からなる PPP	地域辺境に位置する Luthern 村をモデルに地域再生の方途を模索	CHF 130,000
⑮	ルツェルン・エネルギー	ルツェルン西部地域経営者協会	RegioHER と Seetal AG の担当地域（およびその周辺）にまたがる再生可能エネルギー利用案策定	CHF 350,000
⑯	UBE における観光の将来	Luzern 西部地域	UBE における観光の SWOT 分析と持続可能な将来像の検討	CHF 240,000

## 研究ノート

## (担い手組織)

○プロジェクトの推進主体は、地域全体の開発組織である RegioHER 自体 (⑦、⑫) や自治体の連合など (⑤、⑭) 公的主体中心のもの、民間事業者ないしプロジェクトのために設立された会社組織 (②、④、⑥、⑪)、各種 NPO (①、③、⑧、⑨、⑩、⑬、⑮)、個人グループ (⑫) など、多岐にわたる。

## (プロジェクト内容)

○特定施設の有効利用 (③、⑫) のように極めて具体的な案件から、地域全体としてのマスタープランづくりの性格を持つようなもの (⑦、⑭) まで、極めて幅広い。  
○技術開発 (①、②、⑩、⑪) やビジネス支援策 (④、⑤、⑬) などのフィージビリティ・スタディなど、シーズ指向のソフト的投資支援にかなりのウェイトがおかれている、  
○観光関連 (③、⑥、⑧、⑨、⑫) や、エコロジー指向 (①、②、③、⑥、⑩、⑪、⑮) のプロジェクトが目立っており、これらの分野について国民的な理解が得られやすいというスイスの事情を反映したものとみられる。

## (支援規模)

○観光施設整備関連 (③、⑥) にやや支援規模の大きいものもあるものの、大方は 25 万スイスフラン、2011 年 2 月の相場で日本円に換算すると 2 千万円以下の規模である。ソフト的支出といっても、精々フルタイム換算で数人の人件費を賄う規模といえよう。

## (UNESCO プロジェクト)

○UNESCO 生物保存圏〈Biosphere〉Entlebuch (以下 UBE) に関連する様々なプロジェクトが 5 件 (③、⑤、⑨、⑬、⑫) にのぼるのも目立つ。

これは、国際競争力の推進を目指すべき都市部、本格的観光地域としての発展・再生を探るアルプス地域と異なり、発展の明確な方向性を見出すのに苦慮する典型的な前アルプス〈Voralp〉地域<sup>10)</sup>の一つであるこの地方が、UNESCO によって貴重な自然資源と認定され、スイス連邦政府によっても初めての国立自然公園に指定されたことを奇貨としようとする意気込みが汲み取れる。

## (IDEE SEETAL AG の特徴)

一方、RegioHER とならんで Luzern 州におけるいま一つの地域開発推進母体である IDEE SEETAL AG の特徴は、その名称からも明らかなように、株式会社とい

う組織形態をとっていることである。資本金は 10 万スイスフランであり、株式の 70%を地域の 10 基礎自治体が、残りの 30%を企業 30 社が保有している。2009 年末現在、このような株式会社形態の開発組織を構築したのは、スイスではこの地域だけであり、同社によれば、団体ないし協会組織であった場合に比べ、はるかに迅速な意思決定が可能になった、とのことである (Idee Seetal [2010])。

IDEE SEETAL AG は、その活動を、①経済ネットワーク、②自治体ネットワーク、③政治ネットワークの分野に分けており、NRP のプロジェクトは、①経済ネットワークに位置づけられている。特徴的なプロジェクト案を例示してみよう。

## ○セキュリティセンター

Hitzkirch にある警察学校は、スイス各地の警察要員の教育・訓練を行っているが、その施設拡張に関し、次のようなアイデアの検討をするにあたり、NRP の枠組みで補助する。

- ・施設内の一部を警備装置 (銃器・警報装置など) メーカーなど関連産業に賃貸。
- ・教室、ホールや道場を休日にイベント等のために貸出。
- ・警備会社等の要員訓練に施設・指導員の貸出。

○州立病院と保険会社のパートナーシップによる診療施設の新設計画策定への支援。

なお、②自治体ネットワークについては、例えば、Luzern 市から近郊地への金曜・土曜夜深夜バス運行などで、また、③政治ネットワークに関しては、地域の主要道路建設ロビーイング活動に関し、Luzern 大学の研究室との協力などで、実績をあげている。

## 5 結びに代えて—両州の取り組みの整理と若干のインプリケーション

本章では、これまでみてきた Uri、Luzern 両州の取り組みをごく簡単に整理し、わが国の中山間地振興に対するインプリケーションを考えてみたい。

## (資金援助規模と内容)

まず、全体として、一つの案件に対する補助金の規模は、日本円に換算して数百万円から数千万円程度と少な

10) 田口 [2008] 参照。

い。これは、プロジェクト内容の面でハード的な要素が少なく、多くが新しい取り組み方法のフィージビリティ・スタディというソフト的な要素が大きいためであろう。もちろん、最終的には、プロジェクトの実施段階では、ハード面について、別のルートでの財政支援が行われる可能性がある点は割り引く必要があるが、政策の主眼を地域アクター間のネットワーク構築の可能性を探る点に置くことにより、比較的少額の支援で地域振興への機運を高めることに一定の成功を収めているように思われる。

#### （担い手組織の多様性）

次に、地域振興の担い手組織の多様性と柔軟性も、参考になるように思われる。すなわち、支援のいわば出し手である州サイドの実施機関をみると、州政府自体が担当しているケースもある一方（Uri）、州と自治体の協同組織（Uri、Luzern）、隣接州との協同組織（Uri）さらには自治体と関連企業が出資する株式会社を設立している場合（Luzern）もある。こうした組織の形態については、地域の実情や過去の経緯などにより柔軟に対応しているように思われる。また、支援の受け手である個々のプロジェクトの担い手組織の場合は、株式会社、自治体、NPO、個人グループなど、さらに一段と多様である。「お上をお願いする」のではなく、状況に応じて手をあげた者が中心となるが、その中心となる担い手について、プロジェクトの性質に応じて、極めて柔軟な組織運営が行われていることは、非常に興味深いところである。

#### （州の役割）

また、わが国の状況との対比において興味深いのは、州が開発戦略に果たしている役割である。NRP 地域政策体系の特徴は、具体的な政策戦略企画に関する主な責任が、連邦から州に移行した点にあるが（田口 [2008]）、その目的はかなり達成されているように思われる。ここで、留意しておく必要があるのは、州の規模である。ここで取り上げた2つのケースのうち、大きい方の Luzern 州でも、人口は35万人とわが国でもっとも人口の少ない鳥取県の6割に過ぎない。ましては、Uri 州の人口はその Luzern 州の1割に過ぎない3.5万人と、わが国でいえば、小さな市の規模である。その Uri 州が、4州にまたがり、さらには北部イタリアとの連携も視野に入れた San Gottardo プロジェクトの中心推進母体になっている。

こうしたスイスの現状をみると、歴史的・地理的背景は大きく異なるとしても、わが国における「平成の大合併」あるいは最近の道州制をめぐって、地域振興政策を企画するのには現在の基礎自治体ないしは都道府県の規模が十分でない、という議論が行われていることとの落差は、相当気になるところである。何れが正しいのか、簡単に結論付けることはできないとしても、地元や民間のイニシアティブを柔軟に活用する姿勢があれば、少なくとも単純な人口規模だけで「小さすぎる」と判断するのは必ずしも的を射ていない可能性があることを、スイスのケースは示唆しているように思われる。

## 参考文献

- Bundesrat [2007] “Botschaft zum Mehrjahresprogramm des Bundes 2008-2015 zur Umsetzung der Neuen Regionalpolitik (NRP) und dessen Finanzierung, 28. Februar 2007.
- Egli, Regula [2011] “Zwischenbewertung Neue Regionalpolitik (NRP) des SECO: Standortbestimmung 2010 und Folgerungen für die Umsetzungsperiode 2012-2015”, Eidgenössisches Volkswirtschaftsdepartement EVD.
- Idee Seetal [2010] “Geschäftsbericht 2009”, Idee Seetal AG, Hockdorf.
- Kanton Luzern [2007] “Planungsbericht des Regierungsrates an den Grossen Rat über die Neue Regionalpolitik”, 26. Januar 2007.
- Regiosuisse [2010] “Monitoringbericht 2009: Die regionalwirtschaftliche Entwicklung in der Schweiz”, Regiosuisse
- 田口博雄 [2008] 「スイスにおける中山間地政策の展開と今後の方向性」『地域イノベーション』第0号、法政大学地域研究センター、2008年3月
- 田口博雄 [2010] 「スイスにおける内発型中山間地開発プロジェクトに対する支援政策—「RegioPlus」政策の経験と評価—」、『地域イノベーション』第2号、法政大学地域研究センター、2010年3月